

2025年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ワカ製作所 上場取引所 東
コード番号 6527 URL <https://www.waka.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 若林 佳之助
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 山口 哲哉 TEL 03-6635-5411
中間発行情報提出予定日 2025年6月30日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期中間期の業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	484	3.9	8	—	10	—	3	—
2024年9月期中間期	465	△22.3	△47	—	△43	—	△36	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	3.47	—
2024年9月期中間期	△39.76	—

注. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、又、2024年9月期中間期については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	865	620	71.7
2024年9月期	853	617	72.3

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 620百万円 2024年9月期 617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	0.00	0.00	0.00
2025年9月期	0.00		
2025年9月期（予想）		0.00	0.00

注. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,127	20.8	21	—	21	—	20	—	22.22

注. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	920,000株	2024年9月期	920,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	一株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	920,000株	2024年9月期中間期	920,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間のわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられます。電子機器ならびに電子部品・デバイス関連製造業においては、生成AIの普及拡大に関連する需要の増加等はみられるものの、産業機器市場の回復が鈍く、景況感は一進一退の状況となっております。

海外経済においては、米国では景気の拡大が続いてきましたが通商政策による不透明感がみられ、中国では各種政策効果がみられるものの足踏み状態となっています。景気の先行きは通商政策など米国の政策動向の影響等による下振れリスクがあり、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社は、当社製・商品が使用される半導体分野及び情報通信分野の高度化する市場ニーズへの対応を目指し、高周波対応同軸コネクタ・ケーブル等の開発・製造体制の強化を推進して参りました。

半導体分野においては、生成AI活用拡大に伴う需要増加や中国における設備投資継続により半導体製造装置の市場は回復に向かっていているものの、本格的な部品需要回復は来期以降を見込んでおります。

情報通信分野においては、前期から引き続き5G開発市場の動向は不安定であり、5Gミリ波サービスの展開は依然として限定的なものに留まっております。自動車分野やローカル5Gなどの5G利活用の領域における各種実証実験、次世代の通信規格である6Gに向けた研究開発、生成AIの普及拡大によるデータ・トラフィックの急増に対応するネットワークの更なる高度化技術開発、人工衛星を利用した地球観測や通信事業の展開、さらにはオール光化を目指すIOWNの研究開発等が進められているものの、当社製・商品を含む高周波関連部品への需要回復は低水準に留まっております。

半導体関連市場向け、通信機器及び通信計測市場向けの回復が緩やかなものに留まったものの、当社製・商品の一部で工賃・原材料価格上昇等を踏まえた製品価格見直しを進めた結果、当中間会計期間の売上高は484百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は8百万円（前中間会計期間は営業損失47百万円）、経常利益は10百万円（前中間会計期間は経常損失43百万円）、中間純利益は3百万円（前中間会計期間は中間純損失36百万円）となりました。

なお、当社は「電子部品製造販売事業」の単一セグメントとしております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、572百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が19百万円、「受取手形、電子記録債権及び売掛金」が5百万円、「棚卸資産」が15百万円増加し、「その他（流動資産）」が11百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、293百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が11百万円、「繰延税金資産」が6百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、168百万円となりました。これは主に、「未払金」が8百万円、「賞与引当金」が4百万円増加し、「買掛金」が9百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、76百万円となりました。これは、「役員退職慰労引当金」が3百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、620百万円となりました。これは「中間純利益」を3百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べ19百万円増加し207百万円となりました。

また、当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の収入（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは、税引前中間純利益10百万円、減価償却費16百万円、売上債権の増加額5百万円、棚卸資産の増加額15百万円、仕入債務の増加額9百万円、為替差益4百万円が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出（前年同期は66百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前年同期は15百万円の収入）。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月14日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,026	207,902
受取手形	6,916	11,578
電子記録債権	192	7,664
売掛金	155,729	148,830
商品及び製品	29,807	38,655
仕掛品	13,728	17,521
原材料及び貯蔵品	131,503	134,734
前払費用	4,637	6,275
その他	11,712	197
貸倒引当金	△1,302	△1,344
流動資産合計	540,951	572,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,807	117,165
構築物（純額）	1,531	1,336
機械及び装置（純額）	38,929	34,273
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	28,691	26,758
土地	69,113	69,113
有形固定資産合計	260,074	248,647
無形固定資産		
ソフトウェア	3,713	3,011
無形固定資産合計	3,713	3,011
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	4,781	3,981
保険積立金	27,162	27,879
長期前払費用	1,892	1,471
繰延税金資産	14,580	8,035
破産更生債権等	100	100
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	48,476	41,428
固定資産合計	312,264	293,087
資産合計	853,216	865,103

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,321	26,826
短期借入金	90,000	90,000
未払金	24,549	33,274
未払費用	7,078	8,361
未払法人税等	697	348
預り金	4,729	4,679
賞与引当金	—	4,867
流動負債合計	163,376	168,357
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,647	76,359
固定負債合計	72,647	76,359
負債合計	236,024	244,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,000	23,000
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	83,407	83,407
繰越利益剰余金	498,284	501,479
利益剰余金合計	594,192	597,386
株主資本合計	617,192	620,386
純資産合計	617,192	620,386
負債純資産合計	853,216	865,103

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	350,107	407,269
商品売上高	115,717	76,941
売上高合計	465,825	484,210
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	12,070	9,325
当期製品製造原価	224,674	216,620
合計	236,745	225,946
製品期末棚卸高	14,371	19,051
製品売上原価	222,373	206,894
商品売上原価		
商品期首棚卸高	21,553	20,481
商品仕入高	75,485	49,211
合計	97,038	69,693
商品期末棚卸高	24,724	19,604
商品売上原価	72,314	50,088
売上原価合計	294,688	256,983
売上総利益	171,136	227,226
販売費及び一般管理費	218,176	218,425
営業利益又は営業損失 (△)	△47,039	8,801
営業外収益		
受取利息	1	23
補助金収入	1,720	170
スクラップ売却益	825	11
講演料	578	481
出資金清算益	1,060	—
為替差益	378	1,476
その他	165	34
営業外収益合計	4,729	2,196
営業外費用		
支払利息	758	906
信用保証料	12	—
その他	0	0
営業外費用合計	771	906
経常利益又は経常損失 (△)	△43,081	10,091
特別利益		
固定資産売却益	219	—
特別利益合計	219	—
特別損失		
工場移転費用	9,399	—
特別損失合計	9,399	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△52,261	10,091
法人税、住民税及び事業税	348	352
法人税等調整額	△16,026	6,545
法人税等合計	△15,677	6,897
中間純利益又は中間純損失 (△)	△36,583	3,194

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	当中間会計期間 (自2024年10月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△52,261	10,091
減価償却費	16,850	16,460
敷金償却費	800	800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,867
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,784	3,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	41
受取利息	△1	△23
支払利息	758	906
支払保証料	12	—
為替差損益 (△は益)	△1,412	△4,634
固定資産売却益	△219	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,336	△5,234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,390	△15,872
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	397	9,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	△9,495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,453	9,957
小計	△48,128	21,453
利息及び配当金の受取額	1	23
利息及び保証料の支払額	△771	△906
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	15,972	△701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,926	19,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,886	△4,331
有形固定資産の売却による収入	220	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	—
その他	△702	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,368	△4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
社債の償還による支出	△4,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,500	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,412	4,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,382	19,875
現金及び現金同等物の期首残高	290,776	188,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,394	207,902

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、電子部品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。